

「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況（令和4年度）

1. はじめに

令和3年10月22日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）では、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標としている。

これを受け、文部科学省においても「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「実施計画」という。）を決定し、2013年度を基準として、文部科学省の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することを目標とし、取組を進めてきた。

2. 令和4年度の実施状況に関する評価

温室効果ガス排出量				単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度 目標値	基礎排出係数		tCO2	2,871	606	3,477
			基準年度比	%削減	－	－	50
		調整後排出係数		tCO2			
			基準年度比	%削減			
実 績	2013年度実	基礎排出係数		tCO2	5,741	1,058	6,799
		調整後排出係数		tCO2	5,141	935	6,076
	2021年度実	基礎排出係数		tCO2	5,747	829	6,576
		調整後排出係数		tCO2	2,351	680	3,031
	2022年度実	基礎排出係数		tCO2	5,464	783	6,247
		調整後排出係数		tCO2	2,023	370	2,393
		基礎排出係数	基準年度比	%	(4.8%減)	(26.0%減)	(8.1%減)
			前年度比	%	(4.9%減)	(5.5%減)	(5.0%減)
		調整後排出係数	基準年度比	%	(60.7%減)	(60.4%減)	(60.6%減)
			前年度比	%	(14.0%減)	(45.5%減)	(21.0%減)
目標達成率		基礎排出係数		%	9.6	60.9	16.6
		調整後排出係数		%	—	—	—
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由		—	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。 引き続き、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化や設備更新時の省エネ化を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。 2022年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調整備の更新等を行ったことが考えられる。	・基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。 2022年度においても、可能な限り同様の運用を行うとともに、照明のLED化、空調整備の更新等を行ったことが考えられる。
		前年度からの増減理由		—	・照明のLED化や設備更新時の省エネ化等を行ったため。	・照明のLED化や整備更新時の省エネ化等を進めたため。	・照明のLED化や整備更新時の省エネ化等を進めたため。
	目標達成に向けた今後の取組				—	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、電動車の導入について予算要求等を行っていく。	・引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。

公用車に占める電動車の割合 (代替可能でない車を含まない)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	－	－
実績	2021年度実績値	%	93	0	90
	2022年度実績値	%	95	0	93
	2022年度の新税導入・更新における電動車の割合	%		0	
目標達成率		%	95.0		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由 (2022年度の新規導入・更新における電動車の割合に関する取組状況を含む)	・ 電動車への交換購入を計画的に進めているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 電動車への交換購入を計画的に進めていく。 なお、12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車について、交換購入を進めていく方針。			

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	60	－	－
実績	2021年度実績値（自家消費の再生可能エネルギー）	%	12	13	12
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギー）	%	5	11	6
	2022年度実績値（自家消費の再生可能エネルギー）	%	6	11	7
目標達成率		%	10.1		
自己評価・今後の取組	2022年度の実績状況	・ 本省においては、官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）を使用しており、霞ヶ関コモンゲート管理組合が実施した入札により決定した相手方と契約しているところである。			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 本省においては、霞ヶ関コモンゲート管理組合に対し、一入居者として、目標達成ができるよう調達電力の再生可能エネルギー比率を上げていく方向で進めるように求めている。また、必要な予算の確保に努める。			

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標（2030年度値）		%	100	－	－
実績	2021年度実績値	%	4	42	9
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を含む）	%	25	44	28
	2022年度実績値（LED化が困難な理由がある場合を除く）	%	9	44	15
目標達成率		%	9.2		
自己評価・今後の取組	前年度からの増減理由	・ 調査対象範囲の変更。（誘導灯の算入） ・ LEDへの取替えの推進			
	目標達成に向けた今後の取組	・ 計画的に予算要求をしつつ、LED化を進めていく。			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数（2030年度値）	件			1
	導入量（2030年度値）	kW			
実績	2022年度までの累積の導入件数	件	1	0	1
	2023年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2021年度単年度の新規導入量	kW	30	0	30
	2022年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2023年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
自己評価・今後の取組	2022年度の取組状況	・本省庁舎に太陽光発電を導入している。			
	今後の取組	・他に導入可能な場所がないか引き続き調査することとするほか、導入済みの発電装置について発電効率が高い装置へ交換できないか引き続き検討していく。			

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2022年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外（2021年度以前に設計）	件	0	0	0
目標達成に向けた今後の取組		・2022年度実績調査においては、調査対象となる新築建築物の該当なし。 ・今後新築事業を行う場合には、原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指す。			